

解説版

1年間の数値
(H30.4.1～
31.3.31)

認定団体が事業者を
認定する際に付与する
認定団体記号

作成日平成
認定団体名
認定団体識別
担当者名
TEL
FAX
Eメールアドレス

取扱量のうち、ガイドラインに基づき合
法性等の証明書を適切に発行したもの
を記載 (H30.4.1～31.3.31)

平成30年度 合法性・持続可能性の証明された木材・木材製品の取扱い実績報告
期間(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

業 種	木材・木材製品の取扱量 (総数)		うち 合法性等の証明されたもの		認定事業者数	
	入荷量	出荷量	入荷量	出荷量	主	副
	m3	m3	m3	m3	(主たる業種分)	(主以外の業種分)
素材生産	立木外	素材(丸太)	同左	同左	10	(5)
素材流通	素材(丸太)	素材(丸太)			5	(3)
木材加工	チップ	原材料(原木等)	チップ		15	(3)
	製材	国産材(丸太、そま 角)、輸入材(大中 角、盤そのた半製 品)	製材品(板 類、ひき割 類、ひき角類 等)		50	(5)
	合板	素材(丸太)、製材等	合板		2	
	集成材	素材(丸太)、製材 (ひき角、小角材等)	集成材		2	
	木質ボード類	素材(丸太) チップ 等	ボード類		1	
	その他(集成材)					
	その他(プレカット材)					
木材流通	製材	製材品	製材品		8	(3)
	合板・ボード類	合板・ボード類等	合板・ ボード類等		3	(1)
	集成材	集成材	集成材		2	(1)
	その他()					
その他	上記以外の業種名記載					
計					98	(21)

令和元年7月1日現在(本報告提出する時点の最新の数を記入してください)

団体会員数	200	認定事業者数(会員)	80
認定事業者数	98	認定事業者数(会員外)	18

この報告に該当する
認定事業者数

- (注) 1 一認定事業者で複数業種の品目を取扱っている場合は各業種(品目名と読替え)の取扱量をカウントしてください。
 2 認定事業者数の記載は、一認定事業者で複数業種を有する場合は主な業種を1とカウントし「主」欄に、
 副となる業種はその数を「副」欄に()書きしてください。
 3 合法性等の証明されたもの: 合法性・持続可能性の証明された木材・木製品(証明書を交付したものです)。
 4 取扱量はm3に換算してください。
 5 素材生産、木材加工の入荷量、出荷量は歩留まりを考慮して記載してください。
 6 その他欄に記載された場合は、その品目名も記載してください。
 (記載欄が不足する場合は、別紙に記載の上添付してください)
 7 認定団体識別記号とは、認定団体が事業者を認定する際に付与する認定団体記号(例: 道木連第〇〇号
 岩森合認、札素連・・等)です。

[換算率]

チップ: 単位がt(トン)で報告されている場合のm3に換算する換算率
 素材(原木)、工場残材、林地残材の場合
 針葉樹: 1t = 2.2m3
 広葉樹: 1t = 1.7m3
 t: 絶乾重量、m3: 容積
 (注) 林野庁が木材需給表作成に使用している換算率